

平成 22 年 6 月 2 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830044

研究課題名（和文） 韓国における才能教育に関する研究
- 高校早期卒業および大学早期入学制度を中心に -

研究課題名（英文） A Study on the Gifted Education in South Korea: Focusing on college early-entrance system

研究代表者 石川 裕之（ISHIKAWA HIROYUKI）

京都大学・高等教育研究開発推進センター・助教

研究者番号：30512016

研究成果の概要（和文）：

本研究では、主に高校早期卒業および大学早期入学制度に焦点を当て、韓国における才能教育の特質を明らかにした。韓国における高校早期卒業および大学早期入学制度には、以下のような特徴と課題がみられた。大学早期入学者の進学先が一部の威信の高い大学に限られている、募集分野に理工系への偏りがみられる、上級学年課程の履修認定は主に自習と筆記試験による評価に基づいておこなわれている、導入当初の意図と異なり、受験競争のためのバイパスとして利用されている側面が存在する。

研究成果の概要（英文）：

This study illustrated some features of college early-entrance system in Korea as follows. First, most students have entered early the top-level colleges. Second, many colleges have recruited early-entrance students in mathematics and science. Third, many students have earned credits of upper-class for early-graduation from high school by studying by themselves and passing a written exam. Fourth, the system has been used for a shortcut to enter the top-level colleges by students.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,850,000	555,000	2,405,000

研究分野：比較教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：才能教育、飛び級、飛び入学、早修、韓国

1. 研究開始当初の背景

わが国における大学への早期入学者が毎年 10 名程度であるのに対照的に、韓国では 2005 年に約 1,500 名もの高校生が早期卒業し、様々な大学へ早期入学を果たしていた。

ただし韓国においても、当初から同制度が活発であったわけではなかった。1995 年以前には早期卒業・入学に関する公的な制度は存在しなかったし、さらに 1996 年に高校早期卒業制度が法制化されて以降も数年間はほとんど適用者がいない状態であった。これが 2000 年代に入ると一気に 200 名を越し、さらに 2004 年以降爆発的に増加したことで現在の状態になった。

以上のような特徴的にも関わらず、先行研究では、高校早期卒業および大学早期入学制度が、2000 年代以降急速に活性化した要因や、その制度的特徴については十分に明らかにされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、韓国における才能教育、特に高校早期卒業および大学早期入学制度に焦点を当て、その特質を制度的・政策的側面から明らかにすることにある。

3. 研究の方法

研究の方法としては、韓国の書店および国会図書館、大学附属図書館、韓国教育開発院図書室等における文献収集とこれに対する分析に加え、現地の高校（漢城科学高校、ソウル科学高校など）や大学（ソウル大学、延世大学、高麗大学、梨花女子大学、忠南大学等）への訪問調査をおこなった。

4. 研究成果

本研究の結果、韓国における高校早期卒業および大学早期入学制度の実態と特徴について、以下の 4 点が明らかになった。

(1) 韓国では制度的にはすべての高校において早期卒業が可能であり、大部分の大学が早期入学者の志願を許可していた。しかし、2005 年度の高校早期卒業者の内訳を調べてみると、彼らのうち約 8 割が科学高校をはじめとする特殊目的高校の卒業者であった。

さらに、2000 年代以降、科学高校において早期卒業制度を利用した大学早期入学が盛んになる中、進学先の大学も比較的多様化

していったものの、たとえば 2005 年度の科学高校の早期卒業者の進学先は、KAIST56%、ソウル大学 7%、POSTECH 6%、延世大学、高麗大学、韓国情報通信大学 3 校の小計が 25%であった。

以上から、上述したように制度的にはすべての高校において早期卒業が可能であり、大部分の大学が早期入学者の志願を許可していたものの、早期卒業者の大部分は科学高校をはじめとする特殊目的高校の卒業者であり、彼らの進学先も KAIST やソウル大学、延世大学、高麗大学、韓国情報通信大学、POSTECH など一部のトップレベルの大学に集中していることが明らかになった。

(2) 早期卒業者の主要な受け入れ先となっている一般大学 6 校（ソウル大学、延世大学、高麗大学、韓国情報通信大学、POSTECH、梨花女子大学）における 2007 年度の早期入学制度の実施状況を分析した結果、早期入学者を対象を絞った特別選抜を実施している大学と、そうでない大学の両方が存在することが分かった。

また、各大学の入試管理者へのインタビュー調査および選抜方式の詳細を分析した結果、早期入学者の受け入れに対する大学側の認識としては、受け入れに積極的な大学と、受け入れに消極的な大学に大きく分かれていることが分かった。前者には優秀な学生の確保に積極的な私立大学が当てはまり、後者には早期入学制度を実施しなくとも優秀な学生が自然と集まってくるソウル大学が当てはまった。

ただし、募集分野には共通して理工系への偏りがみられ、大学側が科学高校の卒業生を早期入学制度の主たる対象として念頭に置いていることが分かった。

(3) 科学高校における現場調査および関連資料分析の結果から、高校早期卒業を希望する者の上級学年課程の履修認定は、主に自習と筆記試験による評価に基づいておこなわれていることが分かった。

また、彼らが最終的に早期卒業を認定されるかどうかは、大学入試の合否に決定的に依存しており、たとえ教員が妥当と考える学力水準に達していない生徒であっても、事実上無条件に早期卒業を認定しているケースが少なからず存在することが明らかになった。

このように、上級学年の教育課程の履修について厳密な評価がおこなわれないうまま、大学入試の結果に基づいて早期卒業の如何が決定されている現状を突き詰めていけば、高校早期卒業・大学早期入学制度の隆盛は一方で、高校教育そのものの存在意義を揺るがせかねない危険性をはらんでいることが指摘できた。

一方で、韓国における高校早期卒業・大学早期入学制度の隆盛は、一方で科学高校における教育の空洞化という副作用をもたらしていた。高校早期卒業者を対象とした大学入試の可否は2学年の10月までにはおよそ決定し、卒業までの残り半年が空白期間となるため、大学進学が決定した生徒の授業に対するモチベーションを維持させることに困難がみられた。

さらに、平均65%の生徒が早期卒業している科学高校では、3学年の生徒が極端に減少するため、教育課程の正常な運営が難しい状況にあった。早期卒業制度が盛んになって以降、科学高校における実質的な教育期間は2学年前半までの1年半しかなく、現場の教員にとっては教科教育をおこなうだけで精一杯という実状であることが明らかになった。

(4) 高校早期卒業および大学早期入学制度について生徒の側から検討すべく、複数の科学高校卒業者の卒業状況を追ったところ、以下のような経緯をたどっていたことが分かった。

1980年代から1990年代にかけては、科学高校の大学進学制度の柱とされた早期修了(KAISTへの早期入学)が隆盛であった。

1990年代はじめの科学高校増設・拡充政策により卒業生が急増した1990年代半ば以降、早期修了が減少し、代わりに3学年を終えての通常卒業(比較内申制を利用した一般大学への進学)が増加した。

その後、比較内申制が廃止されて一般大学への進学が難しくなった90年代末に通常卒業が減り、大量の自主退学者も出たため、再び早期修了の割合が相対的に増加した。

早期卒業の認定条件が緩和された2000年代はじめに早期修了が徐々に早期卒業に置き換わり始めた。

一般大学が早期入学者の受け入れを拡大した2003~2004年度以降、早期修了が一気に早期卒業に置き換わるとともに、その後漸増するという傾向があるこ

とが明らかになった。

つまり、2000年代以降急速に高校早期卒業および大学早期入学制度が活性化した背景には、90年代末の比較内申制廃止によって科学高校卒業者の一般大学進学ルートが縮小したことに対応し、一般大学に進学するための新たな方途として高校早期卒業および大学早期入学制度を利用するという生徒側の受験戦略が隠されていたのであった。このことは、才能教育のためのアクセラレーションの機能を担うべく導入される同制度が、実施の過程において受験競争のバイパスとして用いられる可能性があることを示していた。

以上、本研究において明らかにした高校早期卒業および大学早期入学制度の実態と特徴から、次のような課題を指摘できた。

第1に、高校早期卒業および大学早期入学制度が子女や自らの受験競争を有利に進めようという国民の思惑に大きく左右されていた。

第2に、高校早期卒業および大学早期入学制度の実施に際しては、高校側によって正規の卒業が認定されるため、大学側が義務的に負う責任や負担が軽い分、結果として高校側に過重な負担を強いることになっていた。

第3に、大学早期入学者に対するサポート体制の不在が指摘できた。これまで大学早期入学者の主流は科学高校卒業生が担ってきたが、今後は一般の高校からの早期入学者の割合が増加し、早期入学者の学力も多様化していくものと予想されるため、早期入学者個々の学力や適性に即した教育プログラムの提供が必要となってくるものと考えられた。また、学力の面からだけでなく、彼らに対する心理的な面からのサポートも必要であることも指摘できた。

本研究は、これまで明らかにされてこなかった韓国における高校早期卒業および大学早期入学制度の実態と、その主要な特徴を解明することに成功し、わが国における韓国教育研究および才能教育研究に大きく資するものとなったと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

石川裕之、韓国の才能教育は障害のある子どもにどう配慮しているか?、実践障害児教育、2010年8月号、査読無、2010、印刷中

〔図書〕(計1件)

松村暢隆、石川裕之、佐野亮子、小倉正義(編)、
新曜社、ワードマップ認知的個性 - 違いが活
きる学びと支援 -、2010、308

6 . 研究組織

(1)研究代表者

石川 裕之 (ISHIKAWA HIROYUKI)

京都大学・高等教育研究開発推進センタ
ー・助教

研究者番号 : 30512016